［施策12］ 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化

(1)現状と課題

台湾高雄線・香港線の定期便就航や、多くのクルーズ船の寄港、増加し続ける熊本港のコンテナ取扱量など、海外との交流等を着実に進めてきました。しかし、熊本地震により、香港及びソウルとの国際航空路線の運休が続くなど、海外との人や物の往来に影響が及んでいます。このため、阿蘇くまもと空港及び熊本港・八代港の復旧や運休した路線の再開、人流・物流機能の更なる向上や、災害時に支援活動等の拠点となるための機能強化が必要です。

(2)概　要

「大空港構想NextStage」に基づき、熊本地震により被害を受けた阿蘇くまもと空港の復旧・機能強化やアクセス向上、空港周辺地域の活性化に取り組みます。

また、八代港への年間70隻以上のクルーズ船寄港を実現するため港湾機能の向上を図るとともに、熊本港も含めた耐震強化岸壁の整備や航路の増便等を進め、海外展開の拠点化を推進します。

★重要業績評価指標（KPI）

			策定時	H28	H29	H30	目標値
施策12－①	i	阿蘇くまもと空港利用者数 【施策5-①と同一】	323 (H27)	298 <78.4%>	334 <87.9%>		380 〔万人／年〕
		分析	熊本地震により落ち込んだ需要が回復し、国内線の利用者数が増加したことに加え、ソウル線、香港線の再開等により、国際線利用者数も増加し、阿蘇くまもと空港の利用者数は過去最高(H28年度比12.1%増)となった。				
施策12－②	i	クルーズ船寄港数	12 (H27)	12 <17.1%>	66 <94.3%>		70 〔隻／年〕
		分析	大型クルーズ船の寄港要請が増える中、大型クルーズ船入出港のための航行安全対策の策定等、大型クルーズ船の受入環境を整備した結果、H28年の12隻から66隻(H28年比450%増)と大幅に増加した。				
	ii	熊本港国際コンテナ貨物取扱量	8,889 (H27)	7,386 <46.2%>	10,147 <63.4%>		16,000 〔TEU／年〕
		分析	助成制度を活用した荷主企業へのポートセールスにより、H28年の実績より2,751TEU(37.2%)増加し、過去最高を記録した。				
	iii	八代港国際コンテナ貨物取扱量	18,151 (H27)	18,980 <67.8%>	20,305 <72.5%>		28,000 〔TEU／年〕
		分析	助成制度を活用した荷主企業へのポートセールスにより、H28年の実績より1,325TEU(7.0%)増加し、過去最高を記録した。				

(3)施策体系

施策12－①

「大空港構想NextStage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充
【担当部局：企画振興部・土木部】

	事業数	決算額		事業数	予算額
H29	7	430,498千円	H30	7	725,956千円

施策12－②

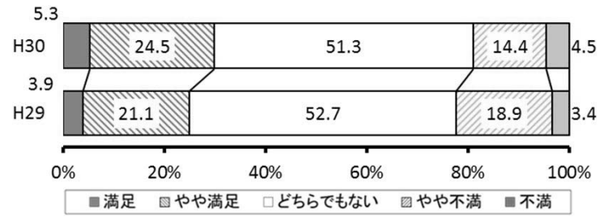
熊本港・八代港の海外展開拠点化
【担当部局：商工観光労働部・農林水産部・土木部】

	事業数	決算額		事業数	予算額
H29	12	3,958,632千円	H30	13	4,213,279千円

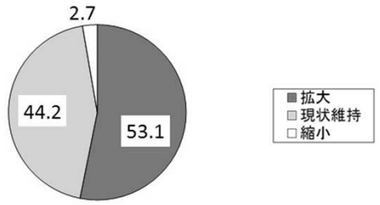
(4)県民アンケート結果

施策12－①

【満足度】

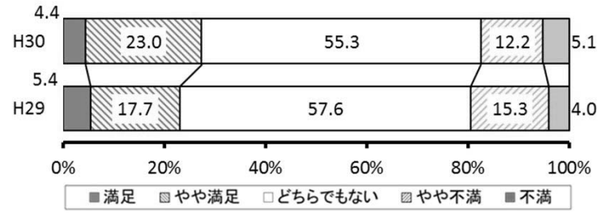


【今後の方向性】

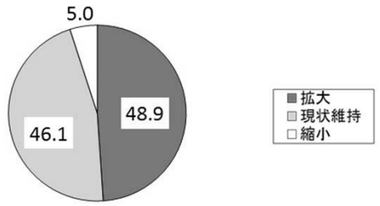


施策12－②

【満足度】



【今後の方向性】



No.	(5)平成29年度の主な成果	(6)問題点（隘路）・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
施策12―①	・阿蘇くまもと空港運営の民間委託に向け、現地視察・セミナーを開催（126社202人が参加）するとともに、国等関係者との協議・調整を適宜行い、国の募集要項の年度内公表（H30年3月）を実現	・応募者から阿蘇くまもと空港の創造的復興につながる魅力的な提案を引き出すとともに、新運営会社との連携体制の構築が必要	・阿蘇くまもと空港の創造的復興につながるよう民間委託に向け、空港のポテンシャルを最大限に引き出すため、優先交渉権者の選定手続における応募者との意見交換や新運営会社との具体的な連携策の協議を推進
	・ソウル線はH29年4月に定期便が再開、香港線は11月に定期チャーター便が就航（H30年5月から定期便化）、H28年6月に再開した台湾線と併せ、熊本地震前の国際線3路線が全て定期便として再開。また、台湾線についてはH30年5月に「三熊友達号」が就航	・外国人観光客等の増加を図るため、再開した国際定期便の利用促進を図り、増便を目指すとともに、新たな海外新規路線の誘致が必要	・引き続き既存路線の利用促進に取り組み、路線の安定化を図るとともに、新規路線誘致については、チャーター便の運航を働きかけ、定期便化を目指す
	・空港へのアクセス向上等のため、国道443号の4車線化の測量設計を実施するとともに、県道堂園小森線の用地取得を推進。また、国施工の阿蘇くまもと空港地下道の耐震化対策が完了	・空港へのアクセス向上やリダンダンシー確保のため、国道443号や県道堂園小森線の早期整備が必要	・国道443号の4車線化や県道堂園小森線の早期供用に向け整備を推進するとともに、阿蘇くまもと空港地下道の補修及び防災施設の更新を推進
	・H29年4月から空港ライナーの本格運行を開始し、H29年度の利用者は熊本地震前（H27年度）の数値を上回り、過去最高（97,788名）を記録。また、H28年度に作成した肥後大津駅周辺観光マップの多言語化（英語・中国語・韓国語）対応を実施	・熊本市内から空港への交通アクセスに係る定時性・速達性の確保のため、空港アクセスの更なる改善が必要	・引き続き空港ライナーの安定的な運行に努め、併せて空港アクセス改善に向けた検討を実施
施策12―②	・八代港において、国から国際旅客拠点形成港湾の指定を受けるとともに、県とロイヤルカリビアン・クルーズ社との間でクルーズ拠点形成協定を締結。また、クルーズ船寄港数がH28年の12隻からH29年の66隻に増加	・H32年のクルーズ拠点施設の供用に向け、国やロイヤルカリビアン・クルーズ社と施設整備の工程調整等、更なる連携が必要。また、一部の観光地でクルーズ客のマナーが問題	・年間70隻以上のクルーズ船寄港を実現するとともに、将来的な年間200隻程度のクルーズ船の受入れを目指し、国、ロイヤルカリビアン・クルーズ社と連携し、クルーズ船専用岸壁や旅客ターミナル等の人流ゾーンの整備を推進。また、クルーズ客のマナー対策に取り組む
	・クルーズ船コック等への食材提案会の開催等により、船食で使用する県産品の納品が実現するとともに、県内旅行社等と連携して地元消費型ツアーの売込を開始	・船食で使用する県産品の納品の継続化に向けた取組みや、クルーズ船の経済効果が地元経済に波及するような取組みが必要	・クルーズ船内における県産品のニーズを把握のうえ、活用機会の増加に向けたPRを行うとともに、寄港の効果が県内各地に波及するよう、地域の観光資源を活かしたツアーコースの多様化や、中国の旅行会社等に対し、地元消費型旅行商品等の販売を推進
	・八代港において、 国が耐震強化岸壁の整備に着手	・災害時の支援活動の拠点としての機能を確保するとともに、人流・物流の機能向上を図るため、耐震強化岸壁の早期整備が必要	・八代港では、H31年度末までの耐震強化岸壁の整備の完了を目指して事業を促進するとともに、熊本港については、耐震強化岸壁の整備を国に要望
	・八代港において、大型ガントリークレーンの整備及びコンテナターミナル移設拡充が完了するとともに、国が航路整備を推進。また、八代港や八代ICを結ぶ都市計画道路の南部幹線の用地交渉に着手	・更なる物流機能の向上を図るため、ガントリークレーンの二重化や航路等と併せて道路網の早期整備が必要	・ガントリークレーンの二重化へ向け、旧コンテナヤードの既存ガントリークレーン の移設をH30年中に完了させるとともに、航路や保管施設等の整備を実現。また、都市計画道路の南部幹線の用地取得を推進
	・荷主企業の不安の払拭を図るため、知事のトップセールスやセミナーを開催。H29年の国際コンテナ貨物取扱量は、熊本港でH28年から37%増加、八代港でH28年から7%増加、両港とも過去最高を記録	・コンテナ取扱量の増加を図るため、熊本港や八代港の更なる利便性の向上や荷主企業への働きかけが必要	・引き続き、船社への積極的な誘致活動により航路増便や新規航路開設を図るとともに、コンテナ輸送の新規利用や利用拡大に向けて助成制度を活用した荷主企業へのポートセールスを実施